



Title	英国における南アジア系人口の社会経済的変動 : 2001年国勢調査結果の分析を中心にして
Author(s)	浜口, 恒夫
Citation	アジア太平洋論叢. 2009, 18, p. 39-60
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100083
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

英国における南アジア系人口の社会経済的変動

－2001年国勢調査結果の分析を中心にして－

浜 口 恒 夫*

はじめに

今日の英国が多民族・多文化社会であることは自明であろう。とくに第二次世界大戦後に、旧大英帝国植民地の英連邦諸国から多数の労働移民が流入して、非白人・少数民族社会を形成するようになってからこのことが強調されるようになった。しかし英国の在来社会も、多数派のイングランド人のみでなく、ウェールズ人、スコットランド人、アイルランド人からなる多民族・多文化構成であることは周知の事実である。ただ、英国の国勢調査において、1991年に初めて民族集団(ethnic group/ethnicity)に関する調査が行われ、2001年に初めて宗教が調査項目に加えられたのは、外国からの移民によって非白人少数民族の人口が増えたからである。

本稿は、主として英国最新の2001年国勢調査のデータを用いて、南アジア系人口の社会経済的・文化(宗教)的特徴の素描を試み、南アジア系移民の社会経済的変動と「社会的統合」の実態を捉えようとするものである。なお2001年国勢調査は、イングランドおよびウェールズ、スコットランド、北アイルランドで別々に実施され、かつその結果も別個に公表されている。本稿ではイングランド・ウェールズの調査結果を中心に考察しているが、その他の地域に分布する南アジア系人口は表3に見られるように少ないため、イングランド・ウェールズの実態を英国全体のものと読み替えても大きな誤差は生じないであろう。国勢調査における

* 名古屋学院大学外国語学部

「民族集団」は表1のように、人種的特徴（「白人」、「黒人」、「混血」）による分類と、外国からの移民およびその家族員についての「出身国」に基づく分類とが混在しており、概念規定の統一性に欠けるといわざるを得ない。いずれも、一般に用いられているような、言語・文化の共有と共属意識に基づく民族概念でないことに留意しておく必要がある。南アジア系人口（一般に「アジア人」と総称される）を構成する民族集団は、「インド系」、「パキスタン系」、「バングラデシュ系」、「その他の南アジア系」に、「出身国系」別に分類されている。なお本稿における「移民」という用語は、移住者のみでなくその二世・三世をも含む広義に用いられており、「出身国系」で区分された場合は少数民族集団と同義語である。

1 民族集団別人口と地理的分布の変化

表1によれば、2001年国勢調査時の英国の民族集団別人口構成は、白人が圧倒的多数を占めて92.1%、残る7.9%がその他の少数諸民族（「混血」を含む）で占められる。後者全体の約半数（50.3%）が南アジア系人口で、総数は233万1,423人（「その他のアジア人」を含む）、英国総人口の4.0%にあたる。南アジア系人口の民族集団別構成は、インド系105万3,411人（45.2%）、パキスタン系74万7,285人（32.1%）、バングラデシュ系28万3,063人（12.1%）で、残る24万7,664人（10.6%）が「その他のアジア人」として分類された、上記3国以外の南アジア諸国の出身者とその家族員である。

全少数諸民族の総人口は1991～2001年に53.7%増加しており、もちろん英国総人口の増加率7.1%の7.6倍という非常に高い数値である。少数民族集団の人口増加率は、国内の自然増加と国境を越えた人口移動の度合によって左右されるが、増加率がもっとも高いのは「アフリカ系黒人」の128.5%、もっとも低いのは「その他の黒人」の-45.3%である。南アジア系人口のなかではバングラデシュ系（73.8%）とパキスタン系（56.8%）が、少数民族集団の平均増加率を超えており、インド系の25.4%はこれを下回っている。その他の少数民族集団では、南アジア系と同様に移民の歴史の古いカリブ海系黒人の増加率は低下して13.2%と低いことが注目され、反対に中国系人口が57.6%と高いのは、1997年における英

表 1 英国における民族集団（1991～2001年）

	1991		2001		1991／ 2001増減
	人口数	%	人口数	%	%
白人 (a)	51, 873, 794	94. 5	54, 153, 898	92. 1	4. 4
混血 (b)			677, 117	1. 2	—
アジア人／アジア系英国人 (c)					
インド系	840, 255	1. 5	1, 053, 411	1. 8	25. 4
パキスタン系	476, 555	0. 9	747, 285	1. 3	56. 8
バングラデシュ系	162, 835	0. 3	283, 063	0. 5	73. 8
その他のアジア人	197, 534	0. 4	247, 664	0. 4	25. 4
黒人／黒人英国人					
カリブ海系	499, 964	0. 9	565, 876	1. 0	13. 2
アフリカ系	212, 362	0. 4	485, 277	0. 8	128. 5
その他の黒人	178, 401	0. 3	97, 585	0. 2	- 45. 3
中国系	156, 938	0. 3	247, 403	0. 4	57. 6
その他	290, 206	0. 5	230, 615	0. 4	- 20. 5
少数民族集団全体	3, 015, 050	5. 5	4, 635, 296	7. 9	53. 7
英国総人口 (d)	54, 888, 844	100	58, 789, 194	100	7. 1

(注) (a) 「アイルランド人」、「その他」が含まれる。(b) 「混血」は2001年国勢調査のみの分類。(c) 「アジア人」とは南アジア系の人々を意味する。(d) 北アイルランドは含まれない。

(資料) Govt. of the United Kingdom, 1991 Census: Report for Britain, Pt. 1 (Vol. 1 of 3), London, 1993; The UK Population by Ethnic Group, April 2001 (www.statistics.gov.uk/statbase/Espodata/spreadsheets/D6588.xls) より作成。

表 2 英国における南アジア系移民の人口増加（1961～2001年）

出生国／民族集団 (a)	1961	1971	1981	1991	2001
インド系	81, 400	240, 730	673, 704	840, 255	1, 053, 411
パキスタン系	24, 900	127, 565	295, 461	476, 555	747, 285
バングラデシュ系 (b)	—	—	64, 561	162, 835	283, 063
東アフリカ系 (c)	—	44, 860	181, 321	—	—
南アジア系人口総数 (d)	106, 300	413, 155	1, 215, 047	1, 479, 645	2, 083, 759
英国総人口対比 (%)	0. 23	0. 85	2. 52	2. 70	3. 54

(注) 推計方法および概念規定が異なるので、厳密な通時的比較はできない。(a) 1961年および1971年は「出生国」、1981年は「南アジア出生の世帯主および同居世帯員」に基づく推計。1991年および2001年は「民族集団」に基づく国勢調査。(b) 1971年にパキスタンから独立、したがってそれ以前の数値は得られない。(c) 1991年国勢調査までに、大部分がインド人アイデンティティーをもつようになったと思われる。(d) 「その他の南アジア系」は含まれない。

(資料) 1981年までの推計値は、Roger Ballard ed., *Desh Pardesh: The South Asian Presence in Britain*, London, 1994, p. 7 (Table 1.1); 1991年以降の国勢調査の実測値は、Govt. of the United Kingdom, 1991 Census: Report for Great Britain, Pt. 1; The UK Population by Ethnic Group, April 2001 より作成。

国植民地香港の中国返還に伴って中国人移民が増えたことがおもな要因と考えられる。

英国政府は1960年代初頭以来90年代末までに、1962年英連邦移民法、1968年英連邦移民法改正、1971年移民法、1981年英国国籍法改正、1988年移民法改正、1996年移民難民法といった移民法および移民関連法の制定によって移民・難民の流入に規制を加え、かつ強化してきたが、表2からも明らかなように、南アジア系人口は1961年と2001年の40年間に全体として11万人から208万人へと約20倍（パキスタン系・バングラデシュ系合計は約41倍、インド系は約13倍）に増えている。移民の流入は、インド系とパキスタン系が1950年代から始まって60年代にピークに達し、バングラデシュ系は遅れて80年代から増え始めているが、とくに1971年移民法で就労許可制が導入されてからは、純流入人口数が抑制されたばかりでなく、就労よりも婚姻・家族呼び寄せの比率が高くなっている⁽¹⁾。その結果、年月の経過とともに南アジア系人口に占める英国生まれの比率は上昇を続けている。後掲の表4のように、もっとも高いのはパキスタン系で54.8%、バングラデシュ系とインド系はほぼ同率でそれぞれ46.5%、45.9%で、南アジアの出身国からの移民一世の比率は低下するばかりである。なお、各民族集団の残余部分は、南アジア生まれがほとんどであるが、インド系については、1960年代以降のアフリカ諸国の独立に伴って移住した難民・移民が15.5%を占める。南アジア系人口の年齢層構成は、バングラデシュ系の若年層がもっとも厚く、15歳以下の年齢層が38.4%を占める。パキスタン系が35.9%でこれに続き、インド系はもっとも低くて22.9%で、むしろ白人の19.2%に近い。したがって、前二者の人口増加率は今後ともかなり高い水準で推移することが予想される。世帯の形態については、移民の初期段階に多く見られた男性単身生活の時代はもはや過去のものとなり、南アジア系のいずれの民族集団も約3分の2が単一（核）家族世帯で占められている。世帯規模は白人2.35人よりもかなり大きく、バングラデシュ系4.53人、パキスタン系4.14人、インド系3.29人で、これは所得・生活水準と住宅事情が密接に関わっている。

南アジア系移民の圧倒的多数は、都市部に住んでいる。表3に示されているように、1991年と2001年の両年とも、南アジア系各民族集団の60%以上が、ロンドン、西ミッドランズ・メトロポリタン・カウンティー（以下M. C. と略す）、西

表3 英国における南アジア系人口の地理的分布の変化（1991～2001年）

国勢調査地域	インド系		パキスタン系		バングラデシュ系	
	1991	2001	1991	2001	1991	2001
イングランド						
北東・北西地域	63,293 (7.5)	82,373 (7.8)	86,407 (18.1)	131,042 (17.5)	18,432 (11.3)	32,171 (11.4)
大マンチェスターM.C.	29,741	35,931	49,370	75,187	11,445	20,064
ヨークシャー・ハンパー	40,752 (4.8)	51,493 (4.9)	94,820 (19.9)	146,330 (19.6)	8,347 (5.1)	12,330 (4.4)
西ヨークシャーM.C.	34,837	42,430	80,540	122,210	5,978	8,213
東・西ミッドランズ	257,590 (30.7)	301,037 (28.6)	116,019 (24.3)	182,379 (24.4)	23,576 (14.5)	38,324 (13.5)
西ミッドランズM.C.	141,359	157,062	88,268	138,007	18,074	29,085
東部・南東・南西地域	115,095 (13.7)	156,648 (14.9)	64,584 (13.6)	104,039 (13.9)	21,788 (13.4)	38,678 (13.7)
ロンドン	347,091 (41.3)	436,993 (41.5)	87,816 (18.4)	142,749 (19.1)	85,738 (52.7)	153,893 (54.4)
中心部14特別市	74,000 (8.8)	85,471 (8.1)	29,186 (6.1)	43,559 (5.8)	71,016 (43.6)	128,314 (45.3)
内周部19特別市	273,091 (32.5)	351,522 (33.4)	58,630 (12.3)	99,190 (13.3)	14,722 (9.0)	25,579 (9.0)
イングランド・ウェールズ	830,205 (98.8)	1,036,807 (98.4)	455,363 (95.6)	714,826 (95.7)	161,701 (99.3)	280,830 (99.2)
英国全体	840,255 (100)	1,053,411 (100)	476,555 (100)	747,285 (100)	162,835 (100)	283,063 (100)

(注) 括弧内は%。1991年の英国全体には、北アイルランドは含まれない。1991年と2001年では国勢調査地域の区分が異なるので、比較のため合体などの変更が加えられている。

(資料) Govt. of the United Kingdom, 1991 Census: Report for Great Britain, Pt. 1 (Vol. 1 of 3) pp.134-161 (Table 6); Census 2001: Key Statistics for Local Authorities in England and Wales, London, 2003, (Table KS06); The UK Population by Ethnic Group, April 2001 より作成。

ヨークシャーM. C.、大マンチェスターM. C. の4大都市圏に住んでおり、インド系がやや減少傾向を示しているものの、両年間における地理的集中度の変化はあまり大きくはない。しかしながら、南アジア系各民族集団の地理的分布パターンの間にはかなりはっきりした違いを見て取ることができる。2001年には、南アジア系人口の約35%がロンドンに分布しているが、パキスタン系人口は19.1%と低く、その他は18.5%が西ミッドランズM. C.、16.8%が西ヨークシャーM. C. と、イングランドに広く分散している。パキスタン系とは対照的にバングラデシュ

系人口は、ロンドンに過半数の54.4%が、とくに中心部（14特別市のうちとくに東部）に45.3%が集中している。インド系人口は両者の中間的分布パターンを示しており、41.5%がロンドン（内周部19特別市に33.4%、とくに北西部）に、14.9%が西ミッドランズM. C. に住んでいる。これらの居住地区では南アジア系移民は、国際的人口移動に多く見られる「連鎖移動」の結果として、特定の出身地に属する人々が同一都市の同一地区に集住することが多い。その具体的な好例は、バングラデシュ系についてはロンドン中心部の特別市タワーハムレッツ、インド系についてはロンドン内周部の特別市イーリングや東アフリカ出身のインド系については東ミッドランズのレスター、パキスタン系については西ヨークシャーM. C. のブラッドフォードの、それぞれ都心部に観察される。ただ各民族集団の圧倒的多数は自らの居住地区で少数派として住んでおり、民族集団別「ゲットー」に閉じ込められているわけではない。

2 教育水準と社会経済階層における民族集団間格差

移民・少数民族集団の社会的統合の雇用面における状況は、どのように経済活動に参加し、どのような就業・雇用条件でどのような職業に従事しているかを見ることによって知られる。英国社会の経済活動に参加する際に、学歴・資格・経験が重要な資源となることはいうまでもない。

表4によれば、高学歴・高資格者（大学卒業以上の学歴および高等専門職業資格をもつ者）の割合は、インド系が30.7%で、これは白人の19.1%よりもかなり高く、最高の中国系37.3%に次ぐ第2位にある。パキスタン系は18.3%、バングラデシュ系は13.5%で、両者とも主要な民族集団のなかでは最低の黒人の8.0%に次ぐ低い水準にある。反対の無学歴・無資格者の割合は、当然ながら黒人が異状に高さの78.8%で、バングラデシュ系の51.0%がこれに続き、パキスタン系は45.0%、インド系は30.6%で、白人の36.4%より低いのはインド系と中国系の29.6%のみである。一般に雇用分野において、少数民族集団の人々が多数派の白人との競争において対等の力をもつためには、白人よりも高い学歴・資格をもつ必要があるといわれるが、その必要条件を満たし得る者は南アジア系ではインド系に多い

表4 英国（イングランド・ウェールズ）の民族集団別社会経済状況（2001年）

	白人	インド系	パキスタン系	ハンガリー系	黒人	中国系	総人口 ^(a)
出生国 (英国生まれ、%)	95.0	45.9	54.8	46.5	49.5	28.3	91.1
年齢層 (15歳以下、%)	19.2	22.9	35.0	38.4	26.0	18.3	20.2
世帯							
単一家族(%)	63.6	66.0	65.2	67.7	52.0	56.0	63.3
平均規模(人数)	2.35	3.29	4.14	4.53	2.36	2.93	2.40
教育水準(%) ^{(b)(c)}							
高学歴・高資格	19.1	30.7	18.3	13.5	8.0	37.3	19.8
無学歴・無資格	36.4	30.6	45.0	51.0	78.8	29.6	36.0
経済活動(%) ^{(b)(d)}							
被雇用(有業対比)	86.4	83.0	77.8	84.7	91.7	74.5	86.3
自営(同上)	13.6	17.0	22.2	15.3	8.3	25.5	13.7
臨時雇(同上)	22.8	17.7	24.3	37.8	18.8	17.8	22.6
失業率	4.8	6.6	15.5	18.1	13.5	6.0	5.2
職業構成(%) ^(b)							
経営者・上級行政職	15.2	16.6	12.5	12.0	9.6	17.0	15.1
専門職	11.0	17.0	11.7	9.1	11.1	18.1	11.2
準専門・技術職	13.8	10.9	8.4	7.0	17.2	12.9	13.8
行政・事務職	13.3	13.8	10.1	10.1	16.2	9.5	13.3
熟練技術職	11.9	6.3	6.9	18.3	7.4	17.4	11.6
販売・個人サービス職	14.5	14.3	17.2	17.1	18.4	11.2	14.6
加工・工場機械操作	8.5	10.6	19.4	7.1	6.6	2.5	8.5
単純労働職	11.8	10.4	13.8	19.3	13.4	11.5	11.9
社会経済階層(%) ^{(b)(d)(e)}							
I	36.4	35.4	17.9	13.6	33.7	37.6	36.0
II	22.0	22.4	17.6	13.1	18.8	27.6	21.8
III	37.6	31.8	30.3	35.4	34.6	25.5	37.2
IV	3.9	10.4	34.0	37.9	12.9	9.5	5.0

(注) (a) その他の民族集団を含む。(b) 16-74歳年齢層。(c) 「高学歴」は大学卒業・相当資格以上。「無学歴・無資格」には不明が含まれる。(d) 就業学生を除く。(e) 国家統計社会経済分類 (NS-SeC) に基づく4階層で、職業分類に雇用関係・地位を加味し、無職・長期失業(1年以上)者を加えたもの (I: 「上級経営・専門職」・「下級経営・専門職」、II: 「中間職」・「小規模雇用主・自営業」、III: 「下級監督・技術職」・「半ルーティン職」・「ルーティン職」、IV: 無職・長期失業者。学生、その他分類不能は含まれない。)

(資料) Govt. of the United Kingdom, *Census 2001: National Report for England and Wales*, pp.123-126, 129, 230-233 (Tables S102, T13).

といえよう。まず失業問題については、イングランド・ウェールズ全体の平均が5.2%、白人が4.8%であるのに対して、各少数民族集団はいずれの平均値をも上回っているが、それぞれの民族集団間の格差も大きく、中国系およびインド系は

それぞれ6.0%、6.6%と比較的に低い水準にあるのに対して、黒人系の13.5%とともに、パキスタン系が15.5%、バングラデシュ系がもっとも高く18.5%に達している。失業率自体は、英国経済の景気変動に左右されて年々その率は変化するのであるが、1991年国勢調査時には上記地域全体の平均9.2%、白人8.7%に対して、最高はバングラデシュ系31.8%、パキスタン系29.3%、黒人21.1%、インド系13.1%、中国系9.6%の順でいずれも高かったのであるから⁽²⁾、2001年には全体として失業問題は改善され、失業率の格差も縮小しているとはいえ、民族集団別の数値の順位は変わっておらず、この傾向は『労働力調査』など他の統計によっても確認される。

このような失業率の格差のパターンは、有業者の就業条件の違いにも見られる。まず就業上の地位について被雇用者の割合が高い（半面で「自営」の割合が低い）のは、第1位が黒人系の91.7%で、これにバングラデシュ系84.7%、インド系83.0%が続く、パキスタン系は77.8%で、むしろ自営業の比率（25.5%）が相対的に高く被雇用者の割合が最低の中国系74.5%に近い。しかしながら、就業条件の不安定な「臨時雇い」の比率（自営業を含む）は、失業率と同じくバングラデシュ系がもっとも高く37.8%、続くパキスタン系も24.3%となっている。インド系は、中国系、黒人系とほぼ同水準の17.7%である。つまりバングラデシュ系とパキスタン系は就業が困難であるばかりでなく、有業者も不安定な雇用条件に甘んじている者の割合が相対的に高いのである。

同じ南アジア系人口と一括して分類されていても、民族集団別でその職業構成はかなり異なる。表4の職業別および社会経済分類別（NS-SeC 2001年国勢調査に導入された新分類で、非労働力人口をも含む。概念規定が異なるので旧分類とは比較できない）の人口分布を見ると、まず職業分類の上位2職種の割合がもっとも高いのは中国系35.1%で、インド系33.6%がこれに続く。パキスタン系は白人の26.2%に近い24.2%であるが、バングラデシュ系は黒人とともに最低水準にあり21.1%である。反対に下位2職種については、白人20.3%に前後するのはインド系21.0%、黒人20.0%であるが、もっとも高いのがパキスタン系の33.2%、バングラデシュ系26.4%で、中国系は14.0%でもっとも低い。このような職業分類に雇用条件・地位を加味し、さらに無職・1年以上長期失業者をも加えた社会経

済分類を4層にまとめて、それぞれの人口分布パターンを調べてみると、上記の職業分布および失業・雇用条件に関する民族集団別の特徴がより明白となる。つまり最上層のⅠ層（上下級「経営者・専門職」）の割合がほぼ白人（36.4%）並みで相対的に高いのは中国系37.6%、インド系35.4%、黒人33.7%（ただし下級「経営者・専門職」が大半の24.3%）で、パキスタン系17.9%、バングラデシュ系13.6%はともに最低水準にある。一方、有業者では最下位のⅢ層（「下級監督・技術職」および「半ルーティン職・ルーティン職」からなる「肉体労働・ルーティン職」）の割合は中国系の25.5%を除けば、他の民族集団は30%台に入っているが、問題はさらにその下のⅣ層の無職・長期失業者の存在である。この層は白人は3.9%と低率であるのに対して、中国系、インド系、黒人は10%前後に留まっているが、パキスタン系は34.0%、バングラデシュ系は37.9%という突出した高さとなっている。これら2つの民族集団のⅢ・Ⅳ層合計では、それぞれ64.3%、73.3%という高率となる。全体として、白人、中国系、インド系の民族集団の階層別分布の特徴は、「上厚下薄」であるのに対して、パキスタン系とバングラデシュ系は「上薄下厚」のパターンを示している。このように、南アジア系人口内部においても民族集団間に、就業条件と職業構成、さらには社会経済階層について明白な格差があることが注目されよう。

南アジア系人口の民族集団別格差、とりわけインド系とバングラデシュ系との間の顕著な格差はそれ以前のかなり長期にわたる傾向が、2001年国勢調査の結果に表われたものと見ることできよう。ロンドンの政策研究所が実施した全国標本調査のデータに基づいて各民族集団の職業構成の変化（1982～1994年）をたどってみると、男性有業者の職業構成の変化としては上位の職業階層（経営管理職・専門職。自営業を除く）の占める割合は、白人が19%から30%へと上昇しているのに対して、インド系も11%から19%、アフリカ出身アジア系も22%から26%、パキスタン系も10%から14%へと、増加幅は小さいながらも高まっており、バングラデシュ系だけが10%から7%に低下していた。半面で最下層の半熟練・非熟練労働職は、白人が16%から18%へと小幅な変化であるのに対して、インド系は41%から29%、アフリカ出身アジア系は25%から20%、パキスタン系は43%から32%へとはっきりした低下傾向を示していたが、バングラデシュ系だけは両年と

も69%と不変であった。失業率は白人が13%から15%、インド系が14%から19%、パキスタン系が29%から38%、バングラデシュ系が29%から42%へとすべて上昇したが、アフリカ出身アジア系のみが17%から14%に低下していた⁽³⁾。これらの数値と2001年国勢調査の結果とは、もちろん概念規定・調査方法とも異なるので厳密な比較はできないが、南アジア系全体としては職業移動の上昇、したがって社会移動についても上昇傾向がはっきり見られ、とくにインド系の上昇変化が著しく、バングラデシュ系との格差はむしろ拡大しているようである。

3 宗教集団別の民族構成と社会経済的状况

表5は英国（イングランド・ウェールズ）の主要民族集団の宗教別人口割合を示したものである。2001年に全国では、キリスト教徒が71.7%の約3,734万人で絶対的多数を占めており、他にムスリム（イスラーム教徒）3.0%（155万人）、ヒンドゥー教徒1.1%（55万人）、シク教徒0.6%（33万人）、ユダヤ教徒0.5%（26万人）という構成比率となっている。総人口の20%強が「無宗教・無回答」である

表5 英国（イングランド・ウェールズ）における民族集団と宗教（2001年）

	キリスト教徒	ムスリム	ヒンドゥー教徒	シク教徒	ユダヤ教徒	無宗教・無回答	全 体 (a)
白 人	35,967,798 (75.7)	179,773 (0.4)	7,240 (0.02)	6,893 (0.01)	251,635 (0.5)	10,933,309 (23.0)	47,520,866 (100)
インド系	50,652 (4.9)	131,662 (12.7)	466,597 (45.0)	301,295 (29.1)	665 (0.06)	65,930 (6.4)	1,036,807 (100)
パキスタン系	7,819 (1.1)	657,680 (92.0)	547 (0.1)	346 (0.05)	357 (0.05)	47,594 (6.7)	714,826 (100)
バングラデシュ系	1,395 (0.5)	259,710 (92.5)	1,693 (0.6)	113 (0.04)	127 (0.05)	17,596 (6.3)	280,830 (100)
黒 人	810,270 (71.1)	106,345 (9.3)	2,994 (0.3)	617 (0.1)	905 (0.08)	211,988 (18.6)	1,139,577 (100)
中国系	48,936 (21.6)	752 (0.3)	155 (0.1)	79 (0.03)	105 (0.05)	141,513 (62.4)	226,948 (100)
総人口 (b)	37,338,486 (71.7)	1,546,626 (3.0)	552,421 (1.1)	329,358 (0.6)	259,927 (0.5)	11,719,925 (22.5)	52,041,916 (100)

(注) (a) 仏教徒（144,453人、0.3%）およびその他の宗教が含まれる。(b) その他の民族集団が含まれる。
(資料) Govt. of the United Kingdom, *Census 2001: National Report for England and Wales*, Pt. 2, London, 2004, p. 33 (Table S104).

が、民族集団別では中国系が62.4%と非常に高く、白人23.0%、黒人18.6%（カリブ海系24.3%）が続く。白人の75.7%はキリスト教徒で、他に黒人も約70%を占める。南アジア系の主要民族集団別では、インド系の宗教構成は多様でヒンドゥー教徒45.0%、シク教徒29.1%、ムスリム12.7%、キリスト教徒4.9%、パキスタン系とバングラデシュ系はともにムスリムが圧倒的多数を占めて、それぞれ92.0%、92.5%である。南アジア系の3主要民族集団とも「無宗教・無回答」の割合は極めて低く、6%台に留まっている。

一方、宗教集団別の民族構成を見ると、キリスト教徒の96.0%は白人、シク教徒の91.5%、ヒンドゥー教徒の84.5%はインド系で、特定の民族集団に集中しているが、ムスリムの場合は多様で、パキスタン系42.5%、バングラデシュ系16.8%、インド系8.5%、黒人9.3%（アフリカ系6.2%）となっている。さらに表6によって、主要宗教集団の社会経済的状況を比較してみると、かなり大きな格差を読み取ることができよう。すべての宗教集団のうちムスリムは全体としてもっとも不利な社会経済的条件下にあることが明白となる。つまり、無学歴・無資格者はもっとも高く43.1%、反対の高学歴・高資格者はキリスト教徒の17.5%に次ぐ低さで20.6%、失業率および臨時雇いの双方ともその割合はもっとも高くそれぞれ16.1%と26.4%に達し、職業分類の上位2職種の合計の割合はキリスト教徒25.5%とほぼ同率の26.4%であるが、反対の下位2職種の合計は白人の20.8%をしのぐ28.1%で、もっとも高いシク教徒の29.1%に近い。したがって、社会経済階層の4分類では、I層がもっとも薄くて20.0%、Ⅲ・Ⅳ層合計がもっとも厚くて63.3%という明白な特徴を示している。このようなムスリムの不利な社会経済的条件は、その全体の65.5%を占めるパキスタン系、バングラデシュ系、アフリカ系黒人の就業条件と職業・社会経済階層構成のパターンに概ね合致する。宗教集団別でムスリムのⅣ層（無職・長期失業者。学生を除く）が著しく高いのは、とくに女性の長期失業1.5%よりも無職の比率が50.8%と突出して高いことが一因となっている。その無職の理由を調べたB.ブラッドフォードとF.フォーサイスによれば⁽⁴⁾、パキスタン系およびバングラデシュ系の女性については家事・育児に専念することが最大の理由（それぞれ55%、57%）、次いで就学（同じく18%、16%）があげられている。また学歴・資格の水準が高いほどこれらの女性

表6 英国（イングランド・ウェールズ）の宗教集団別社会経済状況（2001年）

	キリスト教徒	ムスリム	ヒンドゥー教徒	シク教徒	ユダヤ教徒
出生国 (英国生まれ、%)	93.8	46.4	37.5	56.1	83.2
年齢層 (15歳以下、%)	18.3	33.8	21.0	24.5	17.1
世帯					
単一家族 (%)	64.4	65.0	66.4	66.0	56.9
平均規模 (人数)	2.33	3.76	3.20	3.53	2.23
教育水準 (%) (b) (c)					
高学歴・高資格	17.5	20.6	34.4	22.9	35.8
無学歴・無資格	38.8	43.1	26.5	36.7	23.0
経済活動 (%) (b) (d)					
被雇用(有業者対比)	86.8	80.0	82.6	82.8	69.9
自 営(同上)	13.2	20.0	17.4	17.2	30.1
臨時雇(同上)	24.2	26.4	17.1	16.5	26.3
失業率	4.7	16.1	5.8	7.4	3.9
職業構成 (%) (b)					
経営者・上級行政職	15.0	14.0	17.2	15.6	25.1
専門職	10.0	12.4	18.6	10.8	22.9
準専門・技術職	13.3	9.2	11.4	9.9	18.8
行政・事務職	14.0	10.2	14.2	12.0	13.8
熟練技術職	11.9	9.3	5.8	8.2	3.2
販売・個人サービス職	15.2	16.8	15.0	14.4	9.7
加工・工場機械操作	8.6	13.5	8.3	15.5	3.3
単純労働職	12.2	14.6	9.5	13.6	3.3
社会経済階層 (b) (d) (e)					
I	35.2	20.0	38.5	27.5	57.8
II	22.5	16.7	23.0	22.7	25.8
III	38.6	30.6	29.3	40.1	12.4
IV	3.7	32.7	9.2	9.8	4.1

(注) 表4と同じ。

(資料) Govt. of the United Kingdom, *Census 2001: National Report for England and Wales*, pp.184-187, 247-248 (Tables S150, T53) より作成。

の労働力人口比率も高くなっていることから（25－39歳年齢層の無学歴・無資格女性の比率はそれぞれ11%、8%で、大学卒業・同等資格の女性は60%、62%にまで高まる）、とりわけ女性の学歴・資格水準が低いことが職業生活への進出の障害となっていると思われ、たんにムスリムの宗教的慣行と見られがちな「女性隔離」の影響でないことが知られよう。

南アジア系人口が圧倒的多数を占める宗教集団のうち、ヒンドゥー教徒が最も有利なパターンを示している。つまり、高学歴・高資格者は、最高のユダヤ教徒の35.8%とほぼ同じ34.4%と高く、反対の無学歴・無資格者も最低のユダヤ教徒の23.0%に次いで26.5%と低い。失業・臨時雇いは最低のユダヤ教徒の3.9%に次ぐ5.8%、職業構成は上位2職種が最高のユダヤ教徒の48.0%に次いで35.8%と高く、反対の下位2職種はユダヤ教徒の6.6%に次ぐ17.8%である。したがって、社会経済階層について最上位のⅠ層の占める割合も、最高のユダヤ教徒の57.8%に次いで高い38.5%、反対の最下層のⅢ・Ⅳ層合計は、最低のユダヤ教徒の16.5%にははるかに及ばないが38.5%で、白人の階層構成パターンよりも「上厚下薄」となっている。一方、シク教徒は、失業・臨時雇いの比率がむしろヒンドゥー教徒に近く7.4%、16.5%と低いことを除けば、どちらかといえばムスリムのパターンに近い状況にあり、社会経済階層についてはⅠ層が27.5%と低く、反対にⅢ・Ⅳ層合計は最高のムスリム63.3%に次ぐ49.9%である。

4 民族宗教集団間の社会経済的格差と差別

以上のように英国のおもな民族集団と宗教集団はかなり異なった社会経済的特徴を示しているが、前出のB.ブラッドフォードとF.フォーサイスはさらに国勢調査のデータを用いて「民族宗教集団」(ethno-religious group)別に社会経済階層の構成と失業率の格差を分析している⁽⁵⁾。その結果を示す表7によれば、同じ民族集団に属していても宗教が異なるとそれぞれ有業者の社会経済階層(非労働力人口を除く3分類。分類法は表の注記を参照)の構成、つまり上層Ⅰ、中層Ⅱ、下層Ⅲの分布状況も、そして失業率も異なっており、とりわけムスリムは異なる民族集団の内部でも相対的に上層Ⅰの分布比率は低くて下層Ⅲが高く、さらに失業率も高くなっている。民族集団間と宗教集団間のそれぞれの格差の矛盾がここに集中的に表われているかのようである。まず男性について、白人のなかでも上層Ⅰの割合は、ユダヤ教徒の68%はともかく、キリスト教徒とムスリムについては40%前後ではほぼ同じであるが、失業率は4%に対して、15%となっている。多宗教からなるインド系も層Ⅰの割合は、キリスト教徒58%、ヒンドゥー教徒51%であ

表7 英国（イングランド・ウェールズ）の民族宗教集団別社会経済的格差（2001年）（%）

民族宗教集団	男 性				女 性			
	I	II	III	失業率	I	II	III	失業率
英国系白人								
キリスト教徒	40	35	25	5	36	34	30	4
ユダヤ教徒	68	26	6	4	55	33	12	4
ムスリム	39	37	24	15	36	35	29	13
インド系								
ヒンドゥー教徒	51	39	19	6	37	34	29	7
シク教徒	35	36	29	9	31	33	36	8
ムスリム	37	30	33	11	33	35	32	12
キリスト教徒	58	25	18	7	51	29	20	7
パキスタン系ムスリム	29	37	35	16	33	34	34	19
バングラデシュ系ムスリム	22	34	44	19	31	32	37	23
アフリカ系黒人								
キリスト教徒	49	27	24	16	45	27	28	14
ムスリム	39	29	32	28	35	29	36	31
中国系								
キリスト教徒	61	27	12	6	55	29	16	6
仏教徒	32	46	22	10	37	37	26	9
全体 (a)	42	34	24	6	38	33	29	5

(注) 社会経済階層は国家統計社会経済分類 (NS-SeC) に基づく有業者3階層で、上層 I: 上下級経営者・専門職; 中層 II: 中間職・小規模雇用主・下級監督技術職; 下層 III: 半ルーティン職・ルーティン職。この表では、「下級監督技術職」は下層 III ではなく中層 II に含まれているので注意を要する。(a) 上記民族宗教集団以外の諸集団（無宗教を含む）が含まれる。

(資料) Joy Dobbs et al., eds., *Focus on Ethnicity and Religion*, Basingstoke, 2006, pp.150 (Table A5.2), 156 (Table A5.8) より作成。

るのに対して、ムスリムは37%でシク教徒とほぼ同率にあり、失業率も他の宗教集団が6～9%であるのに、ムスリムは11%である。同じ南アジア系人口であってもパキスタン系やバングラデシュ系のムスリムとなるとさらに実態は悪化する。アフリカ系黒人についても、キリスト教徒とムスリムでは、階層構成・失業率とも明白な格差が見られる。総じて、英国の多数派であるキリスト教徒は、ムスリムとは反対に民族集団別でもおしなべて有利な状況を示している。一方、女性の場合は、失業率の格差はムスリムとキリスト教徒の間では大きいですが、階層構成のパターンはかならずしも明白ではなく、民族集団によってもまちまちである。

このような民族宗教集団別の社会経済的格差をもたらしたおもな要因としては、

とくに少数派の移民にとっては、民族集団と宗教集団の場合と同様に、労働市場において教育・資格・経験の水準が大きな影響をもたらしていることは明らかであろう。しかし、同じ国勢調査データを用いて失業率とおもな民族集団・宗教集団に属する男性・女性の学歴・資格の違いの相関関係を調べた表8によれば、通常の市場原理の作用とは異なる要因を探らなければならなくなる。つまり、同一年齢層に属し、同一学歴・資格をもつ男性あるいは女性であっても、その属する民族集団あるいは宗教集団によって失業率が大きく異なるのである。ほとんどが英国生まれであり、したがって出生国の違いによる影響が少ないと考えられる25-39歳年齢層を検討してみると、民族集団別では無学歴・無資格者の白人失業率は男性14%、女性11%であるのに対して、最高はそれぞれアフリカ系が40%、39%で、インド系、中国系を除く他の少数民族集団はいずれも白人よりも高い。大学卒業・同等資格者についても、失業率自体は大きく低下するが、白人失業率は男

表8 英国（イングランド・ウェールズ）の民族集団・宗教集団別失業率（2001年）（%）

最 終 学 歴	男 性				女 性			
	大学卒業・同等資格		無学歴・無資格		大学卒業・同等資格		無学歴・無資格	
年 齢 層	25-39	40-64	25-39	40-64	25-39	40-64	25-39	40-64
民族集団								
英国系白人	3	3	14	6	2	2	11	4
インド系	3	3	10	8	6	4	10	8
パキスタン系	8	9	17	15	9	9	30	20
バングラデシュ系	9	8	20	24	11	8	37	35
カリブ海系黒人	8	9	29	16	6	4	20	8
アフリカ系黒人	13	11	40	19	11	8	39	20
中国系	5	4	8	8	6	4	14	10
宗教集団								
キリスト教徒	3	3	13	6	2	2	11	4
ヒンドゥー教徒	3	3	8	7	6	4	9	7
ムスリム	10	9	21	18	11	8	31	21
シク教徒	4	3	12	8	5	3	11	7
ユダヤ教徒	3	2	10	5	3	3	13	5
全体 (a)	3	3	14	7	3	2	12	4

(注) (a) 上記以外の民族集団、宗教集団（無宗教を含む）が含まれる。

(資料) Joy Dobbs et al. eds., *ibid.*, pp. 139 (Table 5.35-5.38) より作成。

性3%、女性2%であるのに対して、最高は男性ではアフリカ系黒人13%、女性もアフリカ系黒人とバングラデシュ系がともに11%である。宗教集団別でも、とくにイスラムの失業率ももっとも高く、無学歴・無資格者の男性21%、女性31%、大学卒業・同等資格者の男性10%、女性11%であるが、その他の宗教集団には大差は見られない。移民一世がほとんどであると考えられる40-64歳年齢層と比べてみても、男性・女性とも失業率の格差は世代間を通して存続しているのである。こうした事実について著者たちは、学歴・資格以外の「他の要因がこれらの集団に不相应な影響をもたらしているであろう。その要因とは国勢調査で計測されていない特質（たとえば、職業経験や英語力を含む技術）が含まれている可能性があるが、雇用主による差別も考えられる。」⁽⁶⁾と述べている。したがって、表7の民族宗教集団別の格差構造の底辺に置かれている各民族集団系イスラムあるいはインド系シク教徒は、教育・資格・経験の水準が低いがために、経済活動への参加および職業階層・地位の向上を阻まれているばかりか、後述するような差別への抵抗力も弱く、その犠牲となる者が多いことを端的に物語っている。

就業・雇用分野における「人種差別」については、それを禁止する人種関係法が1965年に初めて制定（現行のものは1976年法の改正法）されて以来35年が経過した後も、「労働市場における少数民族集団の人々の採用・配属に差別がかなり大きな影響を及ぼし続けている」⁽⁷⁾という評価が一般的である。より直接的に民族集団別・宗教集団別に、過去5年間に自分の民族あるいは宗教を理由として受けた就職・昇進差別の実態を調べた表9によれば、少数民族集団に属する人々は、インド人および中国人が相対的にやや低い傾向を示しているものの、それぞれ白人より高い比率で差別を経験したと主張している。「採用拒否」の事例は「昇進妨害」よりもやや多く、そのいずれも経験した者の割合がもっとも高くなっており、男性は白人の27.5%に対してアフリカ系黒人は65.9%、女性も同じく23.8%に対して、47.0%という大差がある。南アジア系では、男性はインド系よりもパキスタン・バングラデシュ系の方がやや高くそれぞれ36.4%、40.9%であるが、女性はほとんど同じ40%弱である。一方宗教集団別では、キリスト教徒の採用・昇進差別の比率は男性26.7%、女性23.4%であるのに対して、もっとも高い数値を示しているのは男性はイスラム39.2%、女性はシク教徒43.3%で、キリスト教

表9 英国（イングランド・ウェールズ）における雇用差別（2003-05年）（%）

	男 性			女 性		
	採用拒否	昇進妨害	採用拒否 昇進妨害	採用拒否	昇進妨害	採用拒否 昇進妨害
民族集団						
白人	20.8	11.2	27.5	17.6	10.0	23.8
カリブ海系黒人	38.6	24.8	50.5	24.9	17.4	33.4
アフリカ系黒人	58.9	28.2	65.9	36.4	25.8	47.0
インド系	29.2	15.9	36.4	29.9	18.9	39.5
パキスタン系・バ ングラデシュ系	33.8	17.0	40.9	33.4	13.5	39.1
中国系	16.6	10.7	19.8	31.4	16.7	36.4
宗教集団						
キリスト教徒	19.8	11.6	26.7	16.9	10.5	23.4
ムスリム	32.7	15.2	39.2	32.4	17.3	38.9
ヒンドゥー教徒	26.6	15.6	33.7	26.8	17.8	36.6
シク教徒	30.8	14.7	38.9	33.1	23.3	43.3
全体 (a)	21.9	11.8	28.4	18.5	10.6	26.9

(注) サンプル数は男性16—65歳、10,298人；女性16—63歳、12,282人。過去5年間に於ける差別経験についての回答。(a) 民族集団にはその他が、宗教集団にはその他および無宗教が含まれる。

(資料) Yaojun Li, Fiona Devine and Anthony Heath, *Equality Group Inequalities in Education, Employment and Earnings: A Research Review and Analysis of Trends over Time*, Manchester, 2008, p.92 (Table 7) より作成。

(原資料) The Home Office Citizenship Survey of 2003 and 2005.

徒以外はすべて30%を超える高い水準となっている。1994年の前記全国標本調査の結果に基づいてT. モウドゥードは、英国で一般に問題視される差別には「人種差別」のみでなく「宗教差別」も含まれており（差別理由は両者が絡み合っている場合が多い）、その対象となる最大の被害者は「アジア人」つまり南アジア系少数民族であり、かつムスリムであると指摘していた⁽⁸⁾。具体的にいえばパキスタン系であり、バングラデシュ系のことであるが、表9によれば、民族集団ではインド・パキスタン系よりも黒人に対する差別が、宗教集団ではムスリムと同様にシク教徒に対する差別も目立つ。

結 語

「平均所得未満世帯」統計を用いて貧困層の推計を行ったL.ブラットによれば、2002-03～2004-05年度について民族集団別の年平均貧困層（所得中央値の60%に満たない世帯の割合）は、英国総人口17%、白人15%、黒人26%、中国系（「その他」を含む）26%に対して、パキスタン・バングラデシュ系は過半数の52%に達しており、インド系は25%に留まっている⁽⁹⁾。このような格差は、上述の国勢調査データの分析によって判明した就業条件、職業・雇用上の地位、社会経済階層の民族集団別の分布パターンの相違に即応するものであることはいうまでもない。

英国政府は1997年以降、社会的統合の過程において直面する社会経済的不利益を「社会的排除」（social exclusion）（貧困、失業、差別、非熟練技術、住宅問題、高犯罪率、家族崩壊など相互に関連した問題群）と捉え、「少数民族集団に属する人々は、不釣り合いなほどに社会的排除のリスクに直面している」⁽¹⁰⁾との現実認識にたつて、内閣府社会的排除対策部が政策を策定し実施してきている。移民・少数民族集団の人々がおしなべて「社会的排除」の現実には直面しているのではないことは、上述の国勢調査結果の分析からも明白であろう。南アジア系人口に関しては、全体として職業・社会変動に上昇傾向を見て取ることができ、第二次世界大戦後の移民史の初期段階において置かれていた、いわゆる「下層民」状態からは大きな変貌をとげている。しかしその変化の動態はけっして一様ではなく、インド系が著しい上昇移動を示しているのに対して、バングラデシュ系の変動の度合は小さい。パキスタン系はその中間的な位置にあり、なおバングラデシュ系と同様に「社会的排除」の厳しい条件下にある者の比率がかなり高い。

こうした民族集団間・宗教集団間の変動に見られる格差は、事柄の性質上複合的な要因が作用していると考えなければならない。一方で外的規定要因としての、直接的・間接的差別をも含む英国社会の政治的・社会的・経済的条件や政策の展開のみでなく、これに対応する移民・少数民族集団の人々のもつ経済的・社会的・人的資源（資金・教育・資格・経験や相互扶助団体・情報ネットワークなど）の内的要因の双方向的な関係の結果形成された産物と見ることができよう。2001年

国勢調査の結果から、教育・資格・経験の水準を高めることは、同時に差別への有力な抵抗手段となるばかりでなく、社会的統合過程への積極的な参加のもっとも重要な要件でもあるといえよう。インド系民族集団の事例が、このことを如実に裏付けている。

注

- (1) これらの法律の規定と移民流入の関わりについての概観は、浜口恒夫「イギリスの南アジア系社会—多様性と変動」古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ—世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会、2000、133-148ページを参照。なお1988年移民法改正は家族呼び寄せの規制、1996年移民難民法は難民規制の強化を狙ったもの。ちなみに1990年代後半の5年間における南アジアからの年平均純流入人口数は約2万7000人、そのうち「就労許可証」保持者の平均入国数は4,142人、その扶養家族および婚姻・家族呼び寄せの夫・妻・子供の合計数は3.6倍の1万4,756人であった。(International Migration, 1999, p. 6; Control of Immigration: Statistics, United Kingdom, 2005, pp.44, 46)。
- (2) Govt. of the United Kingdom, 1991 Census: Report for Great Britain, Vol.1, London, 1993, p. 285 (Table 9)。
- (3) 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編、前掲書、139ページ(表3)(ただし、1994年の各民族集団の失業率の誤植は訂正)。
- (4) Joy Dobbs, Hazel Green and Linda Zealey eds., Focus on Ethnicity and Religion, Basingstoke, 2006, pp. 119 (Table 5.7), 132 (Table 5.26)。
- (5) Ibid., Chapter 5: Employment and Labour Market Participation, by Ben Bradford and Frances Forsyth. ただしここでの社会経済階層3分類の区分は、英国政府発行の区分マニュアル(The NS-SeC User Manual, 2005 ed.)と異なり、層Ⅱに「下級監督・技術職」が含まれる(他の章はマニュアル通り)。したがって、本稿表4および表6の区分とも異なるので、注意を要する。
- (6) Ibid., p. 135.
- (7) David Mason ed., Explaining Ethnic Differences: Changing Patterns of Disadvantage in Britain, Bristol, 2003, p. 80.
- (8) Tariq Modood et al., Ethnic Minorities in Britain: Diversity and Disadvantage, London, 1997, pp.133-134. 人種関係法は、2003年改正にいたるまでの時期に、雇用、教育、家屋、財・サービス・便宜提供のサービス諸分野、警察その他の公務執行における「人種を理由」とする差別(「間接的差別」を含む)を禁止しているが、それは「皮膚の色、人

種、国籍、あるいは民族的出自 (ethnic or national origins) を理由とする差別のことで、宗教は含まれていない。ユダヤ教徒およびシク教徒にこの法律が適用されるのは、「民族集団」と見なされてのことである。とくにムスリム差別に関連して、宗教差別の禁止を加える改正が求められているが (Runnymede Trust, *Islamophobia: A Challenge for Us All*, London, 1997, pp. 56-60)、これまでのところ実現していない。なお人種関係法執行機関は、2007年に人種平等委員会 (Commission for Racial Equality) から平等人権委員会 (Equality and Human Rights Commission) に改組・改称された。

- (9) Lucinda Platt, *Poverty and Ethnicity in the UK*, Bristol, 2007, p. 38 (Table 4.1).
- (10) Andrew Pilkington, *Racial Disadvantage and Ethnic Diversity in Britain*, Basingstoke, 2003, p. 113. 「社会的排除」の定義は内閣府社会的排除対策部のもの。この概念に対する批判は、同書112-121ページを参照。

(本稿は、2004年11月22日に当時的大阪外国語大学で行われた「ウルドゥー語メディアによる南アジアのムスリム・ネットワークに関する研究」(平成15～17年度文部科学省科学研究費補助金、代表者山根聡)の国際シンポジウムにおいて発表した英語論文を翻訳するに際して、大幅に改変し加筆したものである。)

Aspects of the Socio-economic Characteristics in Change of South Asians in the United Kingdom: An Analysis of 2001 Census Data

HAMAGUCHI Tsuneo*

This paper attempts to portray in brief some aspects of the socio-economic characteristics of South Asians in the United Kingdom by analysing relevant data from the 2001 census which provides us with detailed information on ethnicity and religion. The results of analysis demonstrate not only that there is wide disparity in the socio-economic positions between the majority ethnic group (Whites) and other minority ethnic groups (non-Whites) as have conventionally been perceived, but also that there is a marked inter-ethnic diversity with intra-ethnic socio-economic stratification among minority ethnic groups, including of course the South Asian groups, i. e. Indians, Pakistanis and Bangladeshis.

It is quite notable that, taken into account also the results of the PSI surveys conducted in 1982 and 1994, South Asians en bloc in the 2001 census revealed significant upward occupational mobility, hence upward social mobility over time, with a considerable variation between Indians and Bangladeshis with Pakistanis' extent of change being in-between. In terms of occupational position and socio-economic class, Indians, together with Chinese, had a broadly similar pattern of distribution to that of the White majority who had the largest percentage of high-level jobs, hence of high socio-economic class, and the smallest percentage of low-level jobs or low socio-economic class, while Pakistanis and Bangladeshis occupied the most disadvantaged positions among minority ethnic groups.

* Nagoya Gakuin University

On the other hand when viewed from another angle focusing on faith groups, Muslims from main ethnic groups respectively and Sikhs from the Indian group showed the worst pattern of occupational distribution and socio-economic class composition, while Hindus, along with the Jewish, had an almost similar pattern to that of the Christian group whose predominant majority were Whites. Therefore, an analysis of census data on the ethno-religious groups eventually gives us a clear picture that Indian Hindus are in a far better socio-economic position than South Asian Muslims (Pakistanis and Bangladeshis) and Indian Sikhs.

The differences in the socio-economic position of respective ethnic groups are closely related to their levels of attained education and qualification. Indians, together with Chinese again, had a much larger proportion of higher education/qualification levels than Whites to achieve the similar socio-economic positions. The same can be said with regard to Hindus and the Jewish. This may most probably imply that there still continues to be persistent discrimination in the labour market and employment against minority ethnic and/or faith groups, as can be derived also from census data. The socio-economic disadvantage suffered by a majority of Pakistanis and Bangladeshis is most likely to be attributable to their low levels of educational and qualification attainment, and also partly to discrimination against their 'race' (South Asian origin) and 'faith' (Islam), which is one of important linked factors in 'social exclusion'.